

四半期報告書

(第66期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

日新商事株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	8
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	30
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	31
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457-6251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457-6253
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	43,059,990	27,543,176	22,688,075	14,339,590	73,213,940
経常利益（千円）	327,976	111,921	266,230	74,290	658,507
四半期（当期）純利益（千円）	111,349	19,737	94,293	14,535	272,721
純資産額（千円）	—	—	16,388,879	15,915,328	15,734,459
総資産額（千円）	—	—	26,070,597	22,288,591	22,388,015
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,258.15	2,366.01	2,339.12
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	15.34	2.93	12.99	2.16	38.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	62.9	71.4	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△20,824	△116,221	—	—	2,542,661
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△677,602	△392,545	—	—	△992,428
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	69,278	△167,187	—	—	△147,021
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,484,607	2,825,427	3,496,505
従業員数（人）	—	—	425	410	412

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、調整計算の結果、1株当たり四半期（当期）純利益が希薄化しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	410 [164]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	355 [156]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当第2四半期連結会計期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	前年同四半期比
		金額（千円）	
石油関連事業	産業資材	50,787	△19.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 連結子会社である日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

受注生産は行っておりません。

(3)仕入実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当第2四半期連結会計期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	前年同四半期比
		金額（千円）	
石油関連事業	直営	4,519,459	△36.4
	卸	3,049,893	△21.9
	直需	3,591,588	△54.2
	産業資材	1,211,936	△0.7
	その他	280,329	△51.1
	小計	12,653,207	△38.7
外食事業		56,820	△9.7
不動産事業		—	—
合計		12,710,028	△38.6

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当第2四半期連結会計期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	前年同四半期比
		金額(千円)	
石油関連事業	直営	5,445,256	△34.2
	卸	3,152,609	△22.0
	直需	3,768,529	△53.6
	産業資材	1,334,013	1.9
	その他	334,559	△46.3
	小計	14,034,968	△37.3
外食事業		178,367	△5.9
不動産事業		126,254	△0.2
合計		14,339,590	△36.8

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(5) 主要な販売先

該当事項はありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前年度から続く世界的な金融、経済危機に対応した景気対策などで回復の動きが見られたものの、完全失業率が過去最高を記録するなど厳しい状況で推移いたしました。

石油製品販売業界においては、景気低迷に伴う製造業の工場稼働率低下により、産業用石油製品の需要が減少しました。

このような状況下、当第2四半期連結会計期間の当社グループ売上高は14,339,590千円、前年同期比36.8%の減収、営業利益は54,329千円、前年同期比78.2%の減益、経常利益は74,290千円、前年同期比72.1%の減益となりました。また、四半期純利益は14,535千円、前年同期比84.6%の減益となりました。

各セグメント別の売上高の状況は、次のとおりです。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、カーケア商品である高額洗車メニューの統一や販売促進物の見直しを図るなど、顧客目線に立った店舗作りに注力いたしました。しかしながら、石油製品価格が前年同期と比較して大幅に下落したことなどにより、売上高は5,445,256千円、前年同期比34.2%の減収となりました。なお、当社グループ直営SS（サービスステーション）は、前年同期と比較して4店舗減少し、58店舗となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、販売店各SSに対して、積極的なカーケア商品販売による利益体質の強化を提案いたしました。しかしながら、石油製品価格が前年同期と比較して大幅に下落したことなどにより、売上高は減少いたしました。その結果、売上高は3,152,609千円、前年同期比22.0%の減収となりました。なお、当社グループ販売店SSは、前年同期と比較して4店舗減少し、104店舗となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、新規顧客の獲得を目的とした積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、景気低迷による石油製品需要の落ち込みや製造業の工場稼働率が低下したことなどにより、販売数量が減少いたしました。その結果、前年同期と比較して石油製品価格が大幅に下落したこともあり、売上高は3,768,529千円、前年同期比53.6%の減収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品販売が景気低迷に起因する需要減退の影響などにより厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、ペットボトル飲料販売は、新規販売先の獲得などにより伸びたため、売上高は1,334,013千円、前年同期比1.9%の増収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス関係におきまして、液化石油ガス充填業務の効率化を図りました。しかしながら、石油代替エネルギーへの燃料転換や同業他社との競争激化などにより、販売数量が減少しました。その結果、売上高は334,559千円、前年同期比46.3%の減収となりました。

(外食事業)

ケンタッキーフライドチキン店は、前年度実施した既存店の改装効果やテイクアウト販売が好評だったことなどにより堅調に推移いたしました。タリーズコーヒー店は、店舗立地状況の変化や景気低迷に起因した個人消費の落ち込みなどにより、厳しい収益環境で推移いたしました。その結果、外食事業の売上高は178,367千円、前年同期比5.9%の減収となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、新規投資として東京都豊島区に賃貸マンションを購入し、収益基盤の拡充を図りましたが、景気低迷に伴う賃料収入の減少などにより、売上高は126,254千円、前年同期比0.2%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために、2,825,427千円（前年同期比1,340,820千円の減少、前連結会計年度末比671,077千円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、賞与引当金が114,298千円増加、減価償却費72,233千円などを計上し、税金等調整前四半期純利益が56,778千円となりました。売上債権の増加額156,507千円、仕入債務の減少額327,344

千円などにより資金が減少したことなどにより、331,007千円の資金の減少（前年同期比178,000千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、おもに有形固定資産の取得による支出312,687千円などにより資金が減少したために、302,818千円の資金の減少（前年同期比245,169千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出140,000千円などにより資金が減少したものの、社債の発行による収入100,000千円、短期借入金の借入100,000千円により資金が増加したことなどにより、38,161千円の資金の増加（前年同期比83,349千円の増加）となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月
日新商事株式会社 MODUROL池袋西	東京都豊島区	不動産事業	賃貸施設	306,719	平成21年8月

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業所の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
日新商事株式会社 ケンタッキーフライド チキン天王町店	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	外食事業	店舗	39,400	—	自己資金	平成21年 10月	平成21年 11月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成21年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 （平成21年9月30日）
新株予約権の数（個）	217
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	217,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	912
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 912 資本組入額 456
新株予約権の行使の条件	取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位の喪失後 も権利行使可能（取締役、監査役及び執行役員は任期満 了以外の退任、従業員は自己都合による退職、懲戒解雇 の場合を除く） 権利付与対象者の死亡時は新株予約権の相続は不可 権利の譲渡、質入れの禁止
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡する事は出来ない
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	7,600,000	—	3,624,000	—	3,277,952

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番12号	11,400	15.0
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	8,733	11.5
株式会社日新	神奈川県横浜市中区尾上町六丁目84番地	8,200	10.8
東電不動産株式会社	東京都中央区京橋一丁目6番1号	4,000	5.3
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,490	4.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,500	3.3
筒井 博昭	神奈川県横浜市青葉区	2,055	2.7
筒井 健司	東京都新宿区	1,643	2.2
筒井 敦子	神奈川県横浜市港北区	1,589	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,000	1.3
計	—	44,610	58.7

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数3,490百株は特定金銭信託分であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 873,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,726,100	67,261	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	67,261	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	873,300		873,300	11.5
計	—	873,300		873,300	11.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	764	745	805	805	826	830
最低 (円)	711	700	725	781	780	781

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,947	3,519,554
受取手形及び売掛金	6,716,383	6,620,870
有価証券	—	32,651
商品及び製品	554,634	528,989
その他	258,425	281,632
貸倒引当金	△22,955	△24,993
流動資産合計	10,345,436	10,958,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,799,115	2,779,152
土地	4,475,604	4,272,926
その他（純額）	310,054	358,284
有形固定資産合計	※ 7,584,774	※ 7,410,364
無形固定資産		
	149,195	153,228
投資その他の資産		
投資有価証券	2,682,119	2,306,542
関係会社株式	761,364	734,748
その他	843,380	897,147
貸倒引当金	△77,679	△72,719
投資その他の資産合計	4,209,184	3,865,718
固定資産合計	11,943,155	11,429,310
資産合計	22,288,591	22,388,015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,231,000	1,158,150
短期借入金	765,000	765,000
未払金	458,499	682,053
未払法人税等	57,401	128,117
賞与引当金	228,186	266,252
役員賞与引当金	7,000	26,032
その他	257,806	532,739
流動負債合計	3,004,893	3,558,345
固定負債		
社債	1,080,000	860,000
長期借入金	300,000	360,000
退職給付引当金	1,009,937	972,014
役員退職慰労引当金	61,534	62,414
その他	916,897	840,782
固定負債合計	3,368,369	3,095,210
負債合計	6,373,263	6,653,556

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	9,203,333	9,244,135
自己株式	△643,318	△643,318
株主資本合計	15,464,521	15,505,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466,888	250,093
為替換算調整勘定	△16,081	△20,958
評価・換算差額等合計	450,806	229,135
純資産合計	15,915,328	15,734,459
負債純資産合計	22,288,591	22,388,015

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	43,059,990	27,543,176
売上原価	39,560,627	24,518,099
売上総利益	3,499,362	3,025,077
販売費及び一般管理費	※1 3,265,544	※1 2,988,149
営業利益	233,818	36,927
営業外収益		
受取利息	4,714	2,183
受取配当金	46,827	51,151
仕入割引	55,231	15,040
軽油引取税納税報奨金	20,572	17,326
その他	11,379	27,461
営業外収益合計	138,725	113,163
営業外費用		
支払利息	25,273	21,163
その他	19,294	17,005
営業外費用合計	44,568	38,168
経常利益	327,976	111,921
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	357
固定資産売却益	—	403
特別利益合計	—	760
特別損失		
固定資産売却損	451	391
固定資産除却損	35,361	13,943
減損損失	※2 44,526	※2 4,747
その他	3,027	—
特別損失合計	83,367	19,081
税金等調整前四半期純利益	244,608	93,601
法人税、住民税及び事業税	140,906	57,229
法人税等調整額	△7,647	16,633
法人税等合計	133,259	73,863
四半期純利益	111,349	19,737

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	22,688,075	14,339,590
売上原価	20,791,248	12,784,655
売上総利益	1,896,827	1,554,934
販売費及び一般管理費	※1 1,647,477	※1 1,500,605
営業利益	249,349	54,329
営業外収益		
受取利息	2,870	1,329
受取配当金	3,347	3,790
仕入割引	26,928	7,532
軽油引取税納税報奨金	8,511	7,538
その他	4,842	16,506
営業外収益合計	46,499	36,697
営業外費用		
支払利息	14,016	10,352
その他	15,602	6,385
営業外費用合計	29,618	16,737
経常利益	266,230	74,290
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,456	440
特別利益合計	1,456	440
特別損失		
固定資産売却損	389	391
固定資産除却損	29,058	12,812
減損損失	※2 44,526	※2 4,747
その他	1,842	—
特別損失合計	75,816	17,951
税金等調整前四半期純利益	191,870	56,778
法人税、住民税及び事業税	124,299	45,485
法人税等調整額	△26,721	△3,242
法人税等合計	97,577	42,243
四半期純利益	94,293	14,535

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244,608	93,601
減価償却費	126,875	143,997
減損損失	44,526	4,747
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,341	△38,066
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,241	37,922
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,042	2,922
受取利息及び受取配当金	△51,542	△53,334
支払利息	25,273	21,163
預り保証金の増減額 (△は減少)	△99,860	—
売上債権の増減額 (△は増加)	224,380	△96,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,849	△25,645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△282,366	72,849
その他	△50,307	△193,301
小計	135,681	△29,811
利息及び配当金の受取額	52,554	54,268
利息の支払額	△34,858	△21,287
法人税等の支払額	△174,201	△119,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,824	△116,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△648,377	△401,285
貸付けによる支出	△11,000	△10
貸付金の回収による収入	13,874	6,199
その他	△32,099	2,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677,602	△392,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△35,000	△60,000
社債の発行による収入	100,000	300,000
社債の償還による支出	△220,000	△340,000
配当金の支払額	△72,576	△60,539
その他	△3,144	△6,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,278	△167,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△363	4,876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△629,511	△671,077
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,119	3,496,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,484,607	※ 2,825,427

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

連結範囲に関する事項の変更

連結範囲の変更

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー

前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「預り保証金の増減額」(当第2四半期連結累計期間△2,324千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間において「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,272,353千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,207,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)			
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
支払手数料		356,933千円		支払手数料		308,158千円	
広告宣伝費		37,012千円		広告宣伝費		37,848千円	
貸倒引当金繰入額		11,662千円		貸倒引当金繰入額		3,100千円	
給料手当		918,613千円		給料手当		869,610千円	
臨時雇用給		252,022千円		臨時雇用給		242,787千円	
賞与引当金繰入額		248,516千円		賞与引当金繰入額		221,265千円	
役員賞与引当金繰入額		14,778千円		役員賞与引当金繰入額		7,000千円	
退職給付引当金繰入額		41,390千円		退職給付引当金繰入額		60,492千円	
賃借料		384,465千円		賃借料		349,516千円	
減価償却費		74,764千円		減価償却費		91,083千円	
※2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	SS (東京都文京 区他5カ 所)	建物及び構築物	1,166	石油関連 事業	SS (東京都北区 他4カ所)	建物及び構築物	306
		機械装置及び運搬具	3,664			機械装置及び運搬具	371
		有形固定資産のその他	2,272			有形固定資産のその他	123
		無形固定資産	200			無形固定資産	591
		ファイナンスリース	28,556			ファイナンスリース	2,579
		計	35,861			計	3,972
外食事業	タリーズコー ヒー店 (東京都千代 田区)	建物及び構築物	6,188	外食事業	ケンタッキー フライドチキ ン店(横浜市 緑区)	建物及び構築物	216
		有形固定資産のその他	1,336			有形固定資産のその他	557
		無形固定資産	132				
		投資その他の資産のその他	1,006				
		計	8,665			計	774
合計			44,526	合計			4,747

<p>前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,526千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>	<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,747千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>

<p>前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)</p>																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 982 766 1332"> <tr> <td>支払手数料</td> <td>182,378千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>18,113千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>454,404千円</td> </tr> <tr> <td>臨時雇用給</td> <td>128,191千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>136,207千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>7,877千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>20,853千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>190,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>38,540千円</td> </tr> </table>	支払手数料	182,378千円	広告宣伝費	18,113千円	給料手当	454,404千円	臨時雇用給	128,191千円	賞与引当金繰入額	136,207千円	役員賞与引当金繰入額	7,877千円	退職給付引当金繰入額	20,853千円	賃借料	190,869千円	減価償却費	38,540千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="893 982 1420 1332"> <tr> <td>支払手数料</td> <td>163,490千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>20,086千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,413千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>429,481千円</td> </tr> <tr> <td>臨時雇用給</td> <td>122,133千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>111,141千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>3,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>30,218千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>176,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46,212千円</td> </tr> </table>	支払手数料	163,490千円	広告宣伝費	20,086千円	貸倒引当金繰入額	5,413千円	給料手当	429,481千円	臨時雇用給	122,133千円	賞与引当金繰入額	111,141千円	役員賞与引当金繰入額	3,500千円	退職給付引当金繰入額	30,218千円	賃借料	176,648千円	減価償却費	46,212千円
支払手数料	182,378千円																																						
広告宣伝費	18,113千円																																						
給料手当	454,404千円																																						
臨時雇用給	128,191千円																																						
賞与引当金繰入額	136,207千円																																						
役員賞与引当金繰入額	7,877千円																																						
退職給付引当金繰入額	20,853千円																																						
賃借料	190,869千円																																						
減価償却費	38,540千円																																						
支払手数料	163,490千円																																						
広告宣伝費	20,086千円																																						
貸倒引当金繰入額	5,413千円																																						
給料手当	429,481千円																																						
臨時雇用給	122,133千円																																						
賞与引当金繰入額	111,141千円																																						
役員賞与引当金繰入額	3,500千円																																						
退職給付引当金繰入額	30,218千円																																						
賃借料	176,648千円																																						
減価償却費	46,212千円																																						

前第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

※2 減損損失

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	SS (東京都文京 区他5カ 所)	建物及び構築 物	1,166
		機械装置及び 運搬具	3,664
		有形固定資産 のその他	2,272
		無形固定資産	200
		ファイナンス リース	28,556
	計	35,861	
外食事業	タリーズコー ヒー店 (東京都 千代田区)	建物及び構築 物	6,188
		有形固定資産 のその他	1,336
		無形固定資産	132
		投資その他の 資産のその他	1,006
		計	8,665
合計			44,526

当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,526千円)として特別損失に計上しております。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

※2 減損損失

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	SS (東京都北区 他4カ所)	建物及び構築 物	306
		機械装置及び 運搬具	371
		有形固定資産 のその他	123
		無形固定資産	591
		ファイナンス リース	2,579
	計	3,972	
外食事業	ケンタッキ ー フライドチキ ン店(横浜市 緑区)	建物及び構築 物	216
		有形固定資産 のその他	557
	計	774	
合計			4,747

当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,747千円)として特別損失に計上しております。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 1,494,656千円	現金及び預金 2,838,947千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,048千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 13,520千円
現金及び現金同等物 1,484,607千円	現金及び現金同等物 2,825,427千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,600,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 873,338株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,372,045	189,550	126,479	22,688,075	—	22,688,075
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15,475	15,475	△15,475	—
計	22,372,045	189,550	141,954	22,703,550	△15,475	22,688,075
営業利益又は営業損失(△)	276,488	△15,717	76,991	337,762	△88,413	249,349

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,034,968	178,367	126,254	14,339,590	—	14,339,590
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14,656	14,656	△14,656	—
計	14,034,968	178,367	140,910	14,354,246	△14,656	14,339,590
営業利益又は営業損失(△)	73,264	△6,907	79,193	145,550	△91,220	54,329

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,438,632	377,381	243,976	43,059,990	—	43,059,990
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	30,936	30,936	△30,936	—
計	42,438,632	377,381	274,913	43,090,926	△30,936	43,059,990
営業利益又は営業損失（△）	294,424	△24,697	149,359	419,086	△185,267	233,818

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,937,346	354,451	251,378	27,543,176	—	27,543,176
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	29,285	29,285	△29,285	—
計	26,937,346	354,451	280,664	27,572,461	△29,285	27,543,176
営業利益又は営業損失（△）	84,725	△19,322	156,880	222,282	△185,355	36,927

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- ② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関係会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関係会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計金額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,259,650	3,062,958	803,308
(2) その他	249,281	233,390	△15,891
合計	2,508,932	3,296,348	787,416

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,366.01円	1株当たり純資産額	2,339.12円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.34円	1株当たり四半期純利益金額	2.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、調整計算の結果、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、調整計算の結果、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	111,349	19,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,349	19,737
期中平均株式数(株)	7,257,673	6,726,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.99円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、調整計算の結果、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.16円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、調整計算の結果、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	94,293	14,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	94,293	14,535
期中平均株式数(株)	7,257,663	6,726,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 60,539千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 9.00円 |
| (ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月4日 |

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 5日

日新商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

日新商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。